

令和5年度事業計画

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施する。

1 財団事業の広報（21,324千円）

(1) 財団事業説明会の実施等

地方公共団体や市長会、町村会等の関係団体、金融機関を対象とした事業説明会を開催するとともに、個別訪問により財団事業を広く周知する。

また、ふるさと融資については、「ふるさと融資応援大使」制度を創設して発信力のある企業人による周知を行うとともに、総務省や環境省とも連携して広報活動を展開していく。

(2) 情報誌「ふるさとVitalization」の発行（日本宝くじ協会助成事業）

財団事業を活用し、活力と魅力ある地域づくりに向けて活躍する民間事業者や地方公共団体の取組み等を広く紹介する。

(3) 「ふるさと財団パンフレット」及び「ふるさと融資パンフレット」の作成

ふるさと財団の事業の活用を検討する際の参考資料として、各事業の概要やふるさと融資の制度・活用事例を掲載したパンフレット等を作成する。

(4) 財団ホームページ等の運営

ホームページやフェイスブックによる広報を行う。

2 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進（14,294千円）

(1) ふるさと融資の調査・検討

地方公共団体の依頼により、ふるさと融資案件の総合的な調査・検討を行い、地方公共団体に対してその結果を助言とともに通知する。

(2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務

ふるさと融資の貸付実行から最終償還に至るまでの事務を、地方公共団体との間で貸付事務包括委託契約を締結し実施する。

(3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰

地域の振興、活性化に資する事業活動を展開する民間事業者を顕彰し、広く周知することにより、活力と魅力ある地域づくりの一層の推進に努める。

3 地域再生への支援（201,621千円）

○ 地域再生マネージャー事業（全国市町村振興協会助成事業）

地域再生に取り組む市町村が、地域の課題を解決するため専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家（地域再生マネージャー等）を活用する費用の一部を助成するとともに、地域再生に関する成果や実例などを全国の市町村に幅広く情報提供することで、地方創生に資するような活力と魅力ある地域づくりを支援する。

令和5年度から、従来の「地域再生マネージャー事業」と「まちなか再生支援事業」を以下の(1)～(3)に再編し「地域再生マネージャー事業」として大きくくりにするとともに、相談機能の充実など運用を改善し、市町村にとってより活用しやすい支援制度とする。

(1) 外部専門家短期派遣事業

地域再生に取り組む市町村に対して、現地調査を行い、地域課題の抽出及び解決に向けた方向性の提言等を行う外部専門家を派遣する。

(2) ふるさと再生事業

地域再生に取り組む市町村が、地域の課題を解決するため専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する費用の一部を助成する。

【助成対象】市町村

【助成率】2/3以内

【助成上限額】700万円（市町村が単独で取り組む事業）

1,000万円（複数の市町村が共同で取り組む事業）

(3) まちなか再生事業

まちなかの賑わいや魅力の再生に向けて課題解決に取り組む市町村が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する費用の一部を助成する。

【助成対象】市町村

【助成率】2/3以内

【助成上限額】700万円（市町村が単独で取り組む事業）

1,000万円（複数の市町村が共同で取り組む事業）

(4) 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを全国で開催する。

(5) 地域再生ポータルサイトの運営

地域再生に関する成果や実例などの情報を提供するためのポータルサイトを運営する。

4 公民連携の推進（75,620千円）

○ 公民連携推進事業（全国市町村振興協会助成事業）

全国の市町村にとって共通の課題である公共施設の維持管理や運営等に関するPPP/PFIの推進やSociety5.0の新たなテクノロジーを活用した地域イノベーションの推進などの諸問題についての調査研究を行うとともに、調査研究結果について全国の市町村に幅広く情報提供することで、市町村における各制度の円滑な導入及び運用を支援する。

(1) 調査研究事業

①自治体PPP/PFI推進センター調査研究部会

自治体PPP/PFI推進センター運営委員会に「調査研究部会」を設置し、公民が連携して地域課題に取り組む先進事例等について調査研究を行う。

②地域イノベーション連携研究会

地方公共団体がデジタル技術等を活用して公民連携により地域課題を解決する地域イノベーションを推進するため、モデル市町村によるケーススタディや先進的な取組み事例について調査研究を行う。

また、モデル市町村については、事業を実施する経費の一部を助成する。

【助成対象】市町村

【助成率】2／3以内

【助成上限額】800万円

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、地方公共団体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査・アドバイスを行う。

(3) 公民連携セミナーの開催

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナーを開催する。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や事例などの情報を提供するためのポータルサイトを運営する。

5 地域産業の創出・育成への支援 (53,589千円)

(1) ふるさとのづくり支援事業 (全国市町村振興協会助成事業)

地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を支援する市町村に対して、その費用の一部を助成することで、地域における経済の活性化や雇用機会の創出を支援する。

【補助対象】市町村

【補助率】2／3以内

【補助上限額】Aタイプ：1,000万円

Bタイプ：500万円

Cタイプ：100万円

Dタイプ：200万円

(2) 地域産業交流セミナーの開催

地域活性化につながるビジネスを推進する事業者を対象としたセミナーを開催する。

6 財団設立35周年記念事業 (5,000千円)

○ 設立35周年の節目にあたり、記念事業を実施する。

(1) 記念フォーラムの開催

時代の変化に対応したこれからの地方創生を展望するフォーラムを開催する。

(2) 記念誌の発刊

財団の組織・事業の変遷、事業活動実績など、35年間の歩みをまとめた記念誌を作成し、事業のさらなる活用を促進する。